

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		19,939		17,220		26,739	
2. 受取手形		-		7		-	
3. 売掛金		27,843		30,464		31,203	
4. 開発等未収収益		14,567		17,329		10,796	
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020	
6. 商品		195		295		253	
7. 仕掛品		-		1		-	
8. 前払費用		1,053		1,141		585	
9. 繰延税金資産		3,123		3,861		3,458	
10. その他		365		371		520	
11. 貸倒引当金		41		47		40	
流動資産合計		127,471	46.2	143,070	49.8	135,538	52.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	31,823		32,271		32,139	
減価償却累計額		19,345	12,478	20,358	11,913	19,774	12,365
(2) 機械装置		27,533		26,273		26,362	
減価償却累計額		21,961	5,571	21,462	4,811	21,223	5,139
(3) 器具備品		16,048		15,515		15,382	
減価償却累計額		10,730	5,317	10,570	4,944	10,248	5,134
(4) 土地	1		7,635		7,635		7,635
有形固定資産合計		31,003	11.2	29,304	10.2	30,274	11.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		19,414		30,514		22,775	
(2) ソフトウェア仮勘定		10,807		4,229		10,331	
(3) 電話加入権等		714		722		709	
無形固定資産合計		30,936	11.2	35,465	12.3	33,816	13.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		63,872		62,646		33,767	
(2) 関係会社株式		9,057		3,527		8,780	
(3) 出資金		2,143		1,944		2,107	
(4) 従業員長期貸付金		515		136		225	
(5) 長期差入保証金		9,038		8,961		10,065	
(6) 繰延税金資産		1,032		1,233		1,247	
(7) その他		1,043		947		1,010	
(8) 貸倒引当金	3	11		18		36	
投資その他の資産合計		86,691	31.4	79,379	27.6	57,168	22.3
固定資産合計		148,631	53.8	144,150	50.2	121,259	47.2
資産合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		19,296		19,878		21,312		
2. 1年内返済予定長期借入金		608		408		608		
3. 未払金		1,128		685		760		
4. 未払費用		2,290		3,291		2,954		
5. 未払法人税等		4,587		6,434		5,127		
6. 未払消費税等		966		1,117		1,053		
7. 前受金		2,022		1,621		1,639		
8. 賞与引当金		7,184		6,828		6,369		
9. その他		550		550		653		
流動負債合計		38,634	14.0	40,815	14.2	40,480	15.8	
固定負債								
1. 長期借入金		2,614		2,206		2,310		
2. 繰延税金負債		15,616		15,454		5,554		
3. 退職給付引当金		22,032		22,672		22,277		
4. 役員退職慰労引当金		762		838		825		
5. 受入保証金		4,000		0		-		
固定負債合計		45,025	16.3	41,171	14.3	30,967	12.1	
負債合計		83,659	30.3	81,987	28.5	71,448	27.8	
(資本の部)								
資本金		18,600	6.7	18,600	6.5	18,600	7.2	
資本剰余金		14,800	5.4	14,800	5.2	14,800	5.8	
利益剰余金		132,772	48.1	147,043	51.2	140,334	54.6	
その他有価証券評価差額金	4	26,289	9.5	25,479	8.9	11,797	4.6	
為替換算調整勘定		17	0.0	687	0.2	180	0.1	
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	
資本合計		192,443	69.7	205,233	71.5	185,350	72.2	
負債・資本合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			113,774	100.0		113,309	100.0	232,743	100.0	
売上原価			84,628	74.4		85,150	75.1	173,545	74.6	
売上総利益			29,145	25.6		28,158	24.9	59,198	25.4	
販売費及び一般管理費	1		15,967	14.0		16,052	14.2	32,034	13.8	
営業利益			13,178	11.6		12,106	10.7	27,164	11.7	
営業外収益										
1. 受取利息		209			79		469			
2. 受取配当金		267			218		294			
3. 投資事業組合収益		33			20		56			
4. 持分法による投資利益		79			220		167			
5. その他営業外収益		109	698	0.6	93	632	0.6	201	1,190	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		51			44		98			
2. 投資事業組合費用		400			214		477			
3. その他営業外費用		91	542	0.5	31	289	0.3	151	727	0.3
経常利益			13,334	11.7		12,449	11.0	27,627	11.9	
特別利益										
1. 固定資産売却益		5			0		5			
2. 投資有価証券売却益		-			0		-			
3. 関係会社株式売却益	2	136			1,558		136			
4. 関係会社持分変動益	2	405			192		405			
5. 出資金譲渡益	2	-			-		40			
6. 貸倒引当金戻入益		43			-		44			
7. 退職給付信託設定益	2	-	590	0.5	-	1,751	1.5	6,735	7,369	3.2
特別損失										
1. 固定資産売却損		0			0		7			
2. 固定資産除却損	3	62			100		636			
3. 投資有価証券評価減	3	121			41		206			
4. ゴルフ会員権評価減	3	8			5		26			
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-	193	0.2	-	147	0.1	6,942	7,818	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益			13,731	12.0		14,053	12.4	27,177	11.7	
法人税、住民税及び事業税		4,685			6,558		10,686			
法人税等調整額		1,149	5,834	5.1	396	6,161	5.4	1,031	11,718	5.0
中間(当期)純利益			7,897	6.9		7,891	7.0	15,459	6.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				14,800		
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-	14,800	14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				140,334		
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,897	7,897	7,891	7,891	15,459	15,459
利益剰余金減少高						
1. 配当金	899		899		899	
2. 役員賞与金	360	1,260	282	1,182	360	1,260
利益剰余金中間期末(期末)残高		132,772		147,043		140,334

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,731	14,053	27,177
減価償却費	5,743	6,270	13,244
貸倒引当金の増減額(減少:)	34	11	10
受取利息及び配当金	476	298	763
支払利息	51	44	98
投資事業組合収益・費用(収益:)	366	194	420
持分法による投資損益(益:)	79	220	167
固定資産除却損	62	100	636
固定資産売却損益(益:)	4	0	1
投資有価証券評価減	121	41	206
投資有価証券売却益	-	0	-
出資金譲渡損益(益:)	-	-	40
関係会社株式売却損益(益:)	136	1,558	136
関係会社持分変動損益(益:)	405	192	405
ゴルフ会員権評価減	8	5	26
売上債権の増減額(増加:)	1,616	5,818	1,644
たな卸資産の増減額(増加:)	19	43	38
仕入債務の増減額(減少:)	9,451	1,433	7,435
未払消費税の増減額(減少:)	22	63	109
賞与引当金の増減額(減少:)	295	458	1,110
退職給付引当金の増減額(減少:)	278	394	627
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	353	12	289
長期差入保証金の増減額(増加:)	522	1,104	1,549
受入保証金の増減額(減少:)	-	0	4,000
その他	949	80	9
役員賞与の支払額	360	282	360
小計	8,952	12,963	27,891
利息及び配当金の受取額	584	351	877
利息の支払額	52	43	101
法人税等の支払額	8,593	5,251	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	8,019	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,313	1,754	4,734
有形固定資産の売却による収入	34	31	14
無形固定資産の取得による支出	8,189	5,687	16,220
無形固定資産の売却による収入	18	46	63
投資有価証券の取得による支出	4,206	45	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	12	7,010
関係会社株式の売却による収入	177	1,889	177
出資金の増加による支出	3	118	73
出資金の減少による収入	9	56	34
従業員長期貸付による支出	261	518	598
従業員長期貸付金の回収による収入	625	605	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,109	5,481	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	304	304	608
配当金の支払額	894	897	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,201	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	449	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	14,839	885	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	95,203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	80,364	89,646	88,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村総合研究所(上海)有限公司を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(上海)有限公司1社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社17社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(1株当たり情報) 「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)および「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,826百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,622百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,144百万円	計	3,826百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,414百万円	計	2,622百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,116百万円	計	3,798百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,206百万円	計	2,414百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,144百万円																																					
計	3,826百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,414百万円																																					
計	2,622百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,116百万円																																					
計	3,798百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,206百万円																																					
計	2,414百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,130百万円																																					
計	3,812百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,310百万円																																					
計	2,518百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 同左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同左</p>																																				
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,009百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189百万円</td></tr> </table>	役員報酬	425百万円	給与手当	4,009百万円	賞与引当金繰入額	1,886百万円	退職給付費用	531百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	福利厚生費	980百万円	不動産賃借料	1,832百万円	事務委託費	2,706百万円	器具備品費	389百万円	旅費交通費	525百万円	減価償却費	189百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,528百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>384百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	429百万円	給与手当	4,528百万円	賞与引当金繰入額	1,904百万円	退職給付費用	679百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	福利厚生費	1,116百万円	教育研修費	453百万円	不動産賃借料	1,749百万円	保守修繕費	525百万円	事務委託費	1,705百万円	旅費交通費	423百万円	減価償却費	384百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円
役員報酬	425百万円																																																																							
給与手当	4,009百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,886百万円																																																																							
退職給付費用	531百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																																																							
福利厚生費	980百万円																																																																							
不動産賃借料	1,832百万円																																																																							
事務委託費	2,706百万円																																																																							
器具備品費	389百万円																																																																							
旅費交通費	525百万円																																																																							
減価償却費	189百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																							
役員報酬	429百万円																																																																							
給与手当	4,528百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,904百万円																																																																							
退職給付費用	679百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																																																																							
福利厚生費	1,116百万円																																																																							
教育研修費	453百万円																																																																							
不動産賃借料	1,749百万円																																																																							
保守修繕費	525百万円																																																																							
事務委託費	1,705百万円																																																																							
旅費交通費	423百万円																																																																							
減価償却費	384百万円																																																																							
役員報酬	876百万円																																																																							
給与手当	9,735百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																																							
退職給付費用	1,144百万円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																																							
福利厚生費	2,119百万円																																																																							
不動産賃借料	3,736百万円																																																																							
事務委託費	5,511百万円																																																																							
器具備品費	683百万円																																																																							
旅費交通費	996百万円																																																																							
減価償却費	863百万円																																																																							
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>二．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,939百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>60,424百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>80,364百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,939百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円	現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>62,020百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>88,760百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>6,735百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td>6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:)」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円
現金預金勘定	19,939百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円																									
現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>																									
現金預金勘定	17,220百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																									
現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>																									
現金預金勘定	26,739百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円																									
現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円																									
退職給付信託設定益	6,735百万円																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,853	1,584	268	機械装置	415	346	69	機械装置	694	576	118
器具備品	14,984	7,882	7,101	器具備品	14,601	8,706	5,894	器具備品	15,439	8,186	7,252
ソフトウェア	1,058	452	606	ソフトウェア	1,125	649	475	ソフトウェア	1,132	545	586
合計	17,896	9,919	7,976	合計	16,142	9,702	6,439	合計	17,266	9,308	7,958
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,735百万円 1年超 5,521百万円 合計 9,257百万円				ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,266百万円 1年超 4,186百万円 合計 7,452百万円				ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,677百万円 1年超 5,341百万円 合計 9,019百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,818百万円 減価償却費相当額 1,726百万円 支払利息相当額 77百万円				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,743百万円 減価償却費相当額 1,665百万円 支払利息相当額 63百万円				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,757百万円 減価償却費相当額 3,569百万円 支払利息相当額 149百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左				ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ホ. 利息相当額の算定方法 同左				ホ. 利息相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 363百万円 1年超 543百万円 合計 906百万円				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 251百万円 1年超 447百万円 合計 699百万円				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 278百万円 1年超 413百万円 合計 691百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																									
器具備品	1,060	1,056	3																																									
ソフトウェア	104	103	0																																									
合計	1,165	1,160	4																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
器具備品	956	956	-																																									
ソフトウェア	63	63	-																																									
合計	1,019	1,019	-																																									
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	10百万円	1年超	- 百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
1年内	10百万円																																											
1年超	- 百万円																																											
合計	10百万円																																											
受取リース料	120百万円																																											
減価償却費	97百万円																																											
受取利息相当額	8百万円																																											
1年内	1,005百万円																																											
1年超	1,760百万円																																											
合計	2,765百万円																																											
1年内	850百万円																																											
1年超	1,318百万円																																											
合計	2,168百万円																																											
1年内	- 百万円																																											
1年超	- 百万円																																											
合計	- 百万円																																											
受取リース料	131百万円																																											
減価償却費	101百万円																																											
受取利息相当額	9百万円																																											
1年内	916百万円																																											
1年超	1,372百万円																																											
合計	2,288百万円																																											

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,014
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,017
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,008
" (コマーシャル・ペーパー)	10,398

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,382
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,019
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	25,397

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,007	23,365	20,358
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,488
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,018
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	17,008
" (コマーシャル・ペーパー)	24,994

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営業費用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営業利益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営業費用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営業利益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
(a) 1株当たり純資産額 4,276.52円	(a) 1株当たり純資産額 4,560.76円	(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円								
(b) 1株当たり中間純利益 175.50円	(b) 1株当たり中間純利益 175.37円	(b) 1株当たり当期純利益 337.26円								
(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,583.52円</td> <td>1株当たり純資産額 4,337.86円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 300.99円</td> <td>1株当たり当期純利益 504.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,583.52円	1株当たり純資産額 4,337.86円	1株当たり中間純利益 300.99円	1株当たり当期純利益 504.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		(a) 1株当たり純資産額 4,337.86円 (b) 1株当たり当期純利益 504.96円 (c) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 3,583.52円	1株当たり純資産額 4,337.86円									
1株当たり中間純利益 300.99円	1株当たり当期純利益 504.96円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 中間純利益 7,897百万円	1. 中間純利益 7,891百万円	1. 当期純利益 15,459百万円
2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 282百万円
3. 普通株式にかかる中間純利益 7,897百万円	3. 普通株式にかかる中間純利益 7,891百万円	3. 普通株式にかかる当期純利益 15,176百万円
4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株
5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (1)平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円 (2)平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 83,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。